

平成24年度事務事業評価シート（23年度実施事業分）

事業番号	02 04 04	中期総合計画主要施策番号	5-10	担当課	部・課	企画部 交通政策課	
事業名	運輸事業振興助成補助事業			内線	3734		
				E-mail	kotsu@pref.nagano.lg.jp		
実施期間	S51 ~	根拠法令等	運輸事業の振興の助成に関する法律、運輸事業振興助成補助金交付要綱				
実施方法	(公社)長野県バス協会及び(社)長野県トラック協会へ補助金を交付し実施					国庫・県単	県単独事業

事業概要等	目的(必要性)	・昭和51年の軽油引取税の引き上げに際し創設された全国的な制度として、営業用バス・トラックの輸送力確保・輸送コスト軽減等を図る。 ・トラック・バス事業者により構成される協会を通じて営業用バス・トラックの輸送サービスの改善、安全運行の確保及び環境保全対策を促進し、環境と共生した安全・安心な輸送の確保を図る。				
	対象	バス・トラック事業者				
	目指すべき姿	協会が中心となって営業用バス及びトラックの輸送サービスの改善、安全運行の確保及び環境保全対策を促進する。				
	事業内容	・(社)長野県トラック協会に対する補助(補助率:〔県〕10/10) 交通安全対策、環境保全対策、全国協会への出捐 他 ・(公社)長野県バス協会に対する補助(補助率:〔県〕10/10) 輸送サービス改善、交通安全対策、全国協会への出捐 他 法律に規定された算出基準に基づき算定した額をもとに、県が定めた予算の範囲内で補助				

事業コスト	区分	単位	22年度	23年度	24年度(当初)	23年度事業費の主な内訳
	最終予算額 (A)	千円	286,481	292,559	297,414	補助金 292,559千円
	決算額 (B)	千円	286,481	292,559		・(社)長野県トラック協会 263,866千円
	B(H24はA)のうち一般財源	千円	286,481	292,559	297,414	・(公社)長野県バス協会 28,693千円
	概算人件費	人	0.20	0.20	0.20	
	概算事業費 (B(H24はA) + C)	千円	288,144	294,211	299,066	

事業実績	成果指標・活動指標内容	単位	22年度	23年度	24年度(見込)	左記以外のH23年度実績
	アルコールチェッカーの導入(活)	個	7,170	50	20	・運転者適性診断 トラック協会 4,807人、バス協会 670人
	被害軽減ブレーキの導入(活)	台	66	92	90	・運行管理者講習受講者(基礎講習・一般講習) トラック協会 1,417人、バス協会 224人
	ドライブレコーダーの導入(活)	台	685	7,695	7,500	・アイドリングストップ装置導入トラックへの助成 42台
	<効率指標(単位当たりコスト等)>					(効率指標) (算出する適当な指標がないため記入できない)

事業の成果	事業の目標(H23)	事業成果・評価				評価区分
	・バス・トラック運行における輸送サービスの改善、安全運行対策及び環境保全対策の進展を図る。 ・交通安全対策としてドライブレコーダー7,500台のトラックへの導入に対し助成する。	・ドライブレコーダーの導入や運転者適性診断など安全運行対策が講じられたことにより、平成23年度の運輸事業者による交通違反件数が前年度から5件減少し3件となったほか、平成23年のバス車内事故発生件数は前年から5件減少し3件となり、平成18年の20件に対し低水準が維持された。 ・トラックにアイドリングストップ装置を42台導入したことによりCO2排出量の削減が進んだ。				b 期待どおり

事業の課題	区分	判定・説明				
	事業ニーズの変化	増加	横ばい	減少	判定の説明	・昭和51年から国の通達を受けて事業を実施してきたが、平成23年に法制化された。 ・現在の税体系の中では県の関与を見直す余地は当面ない。 ・トラック・バス事業者には小規模事業者が多く、経済情勢の影響を受けやすく経営状況が厳しいことから、引き続き各協会が中心となり社会経済状況に応じて事業の有効性を高める余地がある。
	県の関与を見直す余地	余地なし	当面余地なし	余地あり		
	事業改善(有効性・効率性)の余地	余地なし	当面余地なし	余地あり		

総合分析等	総合分析(今後の課題、取組方針等)	・トラック・バス事業者自らの取組には限界があるため、協会が中心となって、引き続き、輸送サービスの改善、安全運行の確保及び環境保全に向けた取組を促進することにより、安全・安心な輸送の確保を図る必要がある。 ・県としては、協会に対し交通安全対策や環境保全対策等の公益性の高い事業及び小規模事業者への支援の充実などの社会経済情勢に応じた積極的な対応を引き続き求めていく。				
	特記事項	・昭和51年の軽油引取税率の引き上げに伴い、営業用バス及びトラックの輸送コストの上昇の抑制等を図るため、各都道府県で創設された制度であり、税制度と一体として考えるべき制度。 ・平成23年9月に「運輸事業の振興の助成に関する法律」が施行され、都道府県による補助金の交付や補助対象事業等が規定されたことにより、国の事業仕分けで求められていた制度の透明化が図られた。 ・平成22年度信州型事業仕分け実施事業				